

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	23,387,642	23,490,349	30,789,599
経常利益 (千円)	638,014	747,776	672,469
四半期(当期)純利益 (千円)	390,272	428,843	324,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,929	540,776	423,283
純資産額 (千円)	5,603,859	6,085,284	5,557,454
総資産額 (千円)	27,288,116	26,782,366	25,723,743
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.36	28.97	21.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	28.94	-
自己資本比率 (%)	20.54	22.70	21.60

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	6.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日)におけるわが国経済は、中国経済や新興国の景気減速など海外経済動向の影響が懸念される中、雇用・所得は比較的安定しつつあるものの、個人消費面では、依然として物価上昇や消費税増税の影響、実質所得低下などにより、消費意欲が低下し、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、ホームセンター事業では消費者の節約意識が顕著にみられたことにより苦戦を強いられましたが、WILD-1事業並びに専門店事業は前年同四半期と比較し伸長し、売上、利益面で前年を上回りました。

この結果、売上高は234億90百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は9億46百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益は7億47百万円(前年同四半期比17.2%増)、四半期純利益は4億28百万円(前年同四半期比9.9%増)により増収増益になりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、日常消費の節約意識は依然として根強く、日用消耗品、インテリア関連商品は苦戦を強いられました。昨年同四半期は台風や暖冬などの季節変動要因に悩まされ、当第3四半期会計期間においては、9月の北関東・東北豪雨や10月以降の暖冬により主力季節商品である灯油、暖房器具などの冬物商品の動きが鈍く、昨年同様売上を押し下げる要因となりました。

これらの結果、営業収益は137億40百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益は4億56百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、登山、トレッキング関連商品が第3四半期会計期間においても伸び悩み、暖冬により衣料品が出遅れる中、期初よりキャンプ用品が好調に推移したことにより、安定した売上を確保することができました。

これらの結果、営業収益は56億52百万円(前年同四半期比1.2%増)、セグメント利益は5億58百万円(前年同四半期比10.7%増)となり、増収増益となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、円安による仕入商品の値上げや物流コスト上昇などの経費増加要因がある中、購入年齢層の広がりに伴い新規のお客様が増加し、客単価の向上もあって好調を維持しております。業務用の食品販売は、需要期である学園祭や秋祭りなどのイベントが順調に開催されたことや、地域自治会の行事需要の高まりにより増加しており、売上、利益ともに安定して推移いたしました。オフハウス店舗においては、店ごとに個別の企画を引き続き実施し高単価商品を訴求しました。期初より出張買取、店頭接客対応による買取を強化し、付加価値の高い商品仕入れを行いました。当期目標である利益率の改善は順調に進み、売上高は昨年に及ばないものの、利益高は前年同四半期と比較して向上いたしました。

これらの結果、営業収益は43億87百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は2億82百万円（前年同四半期比38.6%増）となり、増収増益となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は4億92百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比3.6%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、267億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2億75百万円及び敷金及び保証金の返還による減少1億58百万円の減少要因に対し、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億43百万円、商品の増加6億57百万円、有形固定資産の増加4億49百万円及び無形固定資産の増加86百万円の増加要因によるものであります。

負債は、206億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金の減少1億68百万円、退職給付に係る負債の減少74百万円、長期預り敷金保証金の減少55百万円及びその他の流動負債の減少2億66百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加8億28百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億72百万円及び賞与引当金の増加66百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、60億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払74百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億13百万円及び当第3四半期連結累計期間において四半期純利益4億28百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,797,000	14,797	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,297,000		1,297,000	8.06
計		1,297,000		1,297,000	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,566	868,046
売掛金	208,770	452,585
商品	4,766,311	5,423,322
その他	574,424	565,811
貸倒引当金	643	542
流動資産合計	6,692,427	7,309,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,610,498	3,504,769
土地	11,757,785	12,250,863
その他(純額)	194,553	256,745
有形固定資産合計	15,562,837	16,012,378
無形固定資産		
投資その他の資産	674,413	760,861
敷金及び保証金	2,025,498	1,866,833
その他	768,567	833,069
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,794,065	2,699,902
固定資産合計	19,031,315	19,473,142
資産合計	25,723,743	26,782,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,099	3,411,181
電子記録債務	689,820	693,700
短期借入金	3,766,100	3,829,200
1年内返済予定の長期借入金	2,925,183	3,098,052
未払法人税等	189,365	203,571
賞与引当金	-	66,100
ポイント引当金	210,145	217,002
その他	961,522	694,896
流動負債合計	11,325,235	12,213,704
固定負債		
長期借入金	7,212,954	7,044,580
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	630,082	556,023
資産除去債務	120,008	121,271
長期預り敷金保証金	451,305	396,010
その他	398,362	337,152
固定負債合計	8,841,053	8,483,377
負債合計	20,166,289	20,697,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,803,005	2,213,181
自己株式	232,567	232,567
株主資本合計	5,360,438	5,770,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,370	318,095
繰延ヘッジ損益	405	-
退職給付に係る調整累計額	7,758	9,146
その他の包括利益累計額合計	197,016	308,949
新株予約権	-	5,720
純資産合計	5,557,454	6,085,284
負債純資産合計	25,723,743	26,782,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	23,387,642	23,490,349
売上原価	16,642,226	16,707,829
売上総利益	6,745,416	6,782,519
営業収入	838,623	804,902
営業総利益	7,584,039	7,587,422
販売費及び一般管理費	6,726,796	6,641,088
営業利益	857,242	946,333
営業外収益		
受取利息	576	718
受取配当金	6,783	8,231
受取保険金	14,642	15,004
その他	2,496	6,836
営業外収益合計	24,498	30,790
営業外費用		
支払利息	241,797	226,243
支払手数料	1,800	1,800
その他	129	1,304
営業外費用合計	243,727	229,347
経常利益	638,014	747,776
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	-	21,346
賃貸借契約解約益	16,172	-
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	36,192	21,346
特別損失		
固定資産除売却損	8,696	17,370
投資有価証券評価損	126	-
その他	289	-
特別損失合計	9,113	17,370
税金等調整前四半期純利益	665,093	751,752
法人税、住民税及び事業税	299,667	316,397
法人税等調整額	24,845	6,511
法人税等合計	274,821	322,909
少数株主損益調整前四半期純利益	390,272	428,843
四半期純利益	390,272	428,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,272	428,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,151	113,725
繰延ヘッジ損益	506	405
退職給付に係る調整額	-	1,387
その他の包括利益合計	71,657	111,933
四半期包括利益	461,929	540,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,929	540,776

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,648千円減少し、利益剰余金が55,346千円増加しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形及び買掛金	94,886千円	千円
電子記録債務	69,951 "	"
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	2,295 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	292,583千円	269,340千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	44,408	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	29,605	2.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,957,983	5,583,304	4,126,696	538,314	24,206,299	19,965	24,226,265		24,226,265
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	48,164	57,965	57,965	
計	13,957,983	5,583,304	4,126,696	548,115	24,216,100	68,130	24,284,230	57,965	24,226,265
セグメント利益	476,670	504,552	204,012	102,335	1,287,571	16,320	1,303,891	446,648	857,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 446,648千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 446,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,740,088	5,652,779	4,387,211	492,669	24,272,749	22,502	24,295,251		24,295,251
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,740,088	5,652,779	4,387,211	502,470	24,282,550	66,602	24,349,152	53,901	24,295,251
セグメント利益	456,418	558,623	282,694	106,063	1,403,800	18,418	1,422,218	475,884	946,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 475,884千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 475,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円36銭	28円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,272	428,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,272	428,843
普通株式の期中平均株式数(株)	14,802,737	14,802,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		28円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	()	()
普通株式増加数(株)		14,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当について、平成27年10月9日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 29,605千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。